

中小企業基盤整備機構「官民共創型プロジェクト支援事業」 プロ民間法人の登録申請フォーム

- 本フォームに記載いただいた企業情報及び個人情報は、本事業の運営（プロ民間法人の登録手続き、機構の支援対象となる中小企業への紹介等）にのみ利用し、目的外利用を行うこと、及び、関係者以外に提供することは一切ありません。
- 本事業では、申請に係る情報収集のためにMicrosoft Formsを利用します。回答者は、本フォームに回答することで、入力した情報に対し、Microsoftが行うデータ処理につき許可を与えたものとみなします。なお、データ処理については、Microsoft社のプライバシーステートメント(<https://www.microsoft.com/ja-jp/privacy/privacystatement>) によって定められています。また、Microsoft Formsのサービス利用による損害について、当事務局は責任を負わないものとします。
- お問い合わせ先：
官民共創型プロジェクト支援事業 事務局（PwCコンサルティング合同会社）
問い合わせフォーム： <https://forms.office.com/r/bjPcHx1Bq3>
※ 受付後、速やかに事務局よりメールにて回答いたします
独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部 成長企業支援室
hiyaku-support@smrj.go.jp

* 必須

1. 申請者の基本情報

※ 本事業の関係者・支援対象中小企業者への開示対象の情報となります

1

法人番号（数字のみで構成される13桁の番号） *

2

企業名（商号） *

3

代表者氏名 *

4

本店所在地 *

5

資本金 ※千円単位で入力してください *

値は数値にする必要があります

6

従業員数 *

値は数値にする必要があります

7

会社ホームページ URL *

URLを入力してください

8

全省庁統一資格の有資格者詳細ページに記載された「業者コード」

(補足：政府電子調達(GEPS)における有資格者名簿閲覧

<https://www.chotatujo.ho.geps.go.jp/csjs/ex016/ShikakushaMenuAction>)

9

登録希望理由 *

10

品質マネジメント認証（ISO9001、ISO21500など）の取得状況 *

補足：品質マネジメント認証の取得は登録要件ではございません。取得していない場合は、「なし」とご回答ください。

11

情報セキュリティ認証（ISMS、プライバシーマーク取得など）の取得状況 *

補足：情報セキュリティ認証の取得は登録要件ではございません。取得していない場合は、「なし」とご回答ください。

2. ご連絡先

※ 機構及び事務局限りで情報を取り扱います

12

担当者名 *

13

所属 *

※グループ内の他社の方が担当となる場合は、企業名から記載ください

14

メールアドレス *

メールを入力してください

15

電話番号 *

※番号のみ、ハイフンなし

3. 支援業務に関する事項

※ 本事業の関係者・支援対象中小企業者への開示対象の情報となります

提供可能な専門領域（産業・業界）（複数選択可） *

補足：詳細は「官民共創型プロジェクト支援事業 プロ民間法人の登録要領」の付表 1「専門領域（産業・業界）」を参照ください（表の画像を添付しています）

付表 1 専門領域（産業・業界）	
専門領域（産業・業界）	具体例
自動車業界	自動車製造、自動車部品製造、カーデザイン・設計、自動車販売、自動運転技術
重工業・エンジニアリング業界	航空宇宙・防衛産業、鉄道車両製造業、造船業
産業機械	産業機械製造
素材・化学	石油化学製品製造、高性能材料開発、プラスチック製品製造、化学製品製造、鉄鋼業、金属製品、ゴム製品製造、窯業・土石製品製造
エネルギー・資源・鉱業	エネルギー業界、石油・資源開発、再生可能エネルギー産業（風力、太陽光）、バイオ燃料
建設	建築設計、土木工事、解体事業、インテリアデザイン、不動産開発
運輸・物流	貨物運送業、航空運輸、鉄道運輸、港湾運営、倉庫業
消費財・小売・流通	消費財（食品・飲料、ファッション・アパレル、家電製品、オンライン）の小売・流通
情報通信分野	ソフトウェア開発、ハードウェア製造（情報通信機器？、電子部品・デバイス・電子回路）、ITサービス、AI技術、IoT（モノのインターネット）、通信サービス、インターネットプロバイダー、モバイル通信技術、データセンター運営、サイバーセキュリティ
エンターテインメント・メディア	映画・映像制作、音楽制作・配信、出版・印刷メディア、放送業、デジタルメディア
ホスピタリティ・レジャー	ホテル・宿泊業、レストラン・飲食業、旅行代理店、スポーツ・フィットネス、アミューズメントパーク
商社	各種卸売業
金融・保険サービス	銀行業、保険業、証券業、資産管理、投資信託
不動産	不動産業
都市・インフラ	都市計画、公共交通運営、上下水道管理、電力供給管理、通信インフラ整備
農林水産・食・バイオ	農業生産、林業・木材加工、水産業、食品加工・製造、バイオテクノロジー
ヘルスケア・医療ライフサイエンス	病院・診療所運営、製薬業、バイオ医薬品開発、医療機器製造、健康・福祉サービス
人材サービス	人材派遣業、人材紹介業
その他	その他

- ☐自動車業界
- ☐重工業・エンジニアリング業界
- ☐産業機械
- ☐素材・化学
- ☐エネルギー・資源・鉱業
- ☐建設
- ☐運輸・物流
- ☐消費財・小売・流通
- ☐情報通信分野
- ☐エンターテインメント・メディア
- ☐ホスピタリティ・レジャー
- ☐商社
- ☐金融・保険サービス
- ☐不動産
- ☐都市・インフラ

- ☐ 農林水産・食・バイオ
- ☐ ヘルスケア・医療ライフサイエンス
- ☐ 人材サービス
- ☐ その他

提供可能な支援メニューを選択（複数選択可）＊

補足：詳細は「官民共創型プロジェクト支援事業 プロ民間法人の登録要領」の付表２「支援メニュー」を参照ください（表の画像を添付しています）

付表 2 支援メニュー		
項目	フェーズ	支援メニュー（例）
a. マーケティング・ブランディング	1. 構想・企画	成長仮説・ブランド戦略策定、市場・顧客・競合の分析、KPI・実行計画設計
	2. 構築・実行	クワイティ/メディア運用、デジタル基盤整備、効果測定・運用改善サイクル構築
	3. 定着・最適化	効果測定、顧客維持、ガバナンスと組織ケイビリティ強化
b. 顧客体験の向上（CX強化）	1. 構想・企画	CX課題・顧客サイト整理、CXビジョン・戦略/ロードマップ策定、組織・体制設計
	2. 構築・実行	コンテンツ・UIX改善、テクノロジー導入/統合支援、実行管理・PDCA
	3. 定着・最適化	効果検証・モニタリング、スケーリング・標準化/ローカル支援、ガバナンス・能力移管/EX連動
c. 海外販路開拓	1. 構想・企画	市場機会の特定、参入戦略の策定、販売チャネル戦略の立案
	2. 構築・実行	パートナー選定・交渉支援、販売供給体制の整備、マーケティング・営業体制の構築
	3. 定着・最適化	販売実績の管理・分析、パートナーマネジメント強化、事業の改善と成長
d. 海外拠点設立	1. 構想・企画	参入戦略設計、規制・税務・許認可の確認、投資計画策定
	2. 構築・実行	PMO、運営ロードマップ策定・進行、許認可・オフィス立上げ、オペレーション構築
	3. 定着・最適化	組織・人材開発/チェンジマネジメント、業績管理・オペレーション改善、リスク管理・拡張戦略
e. M&A	1. M&A：構想・企画	戦略策定、ターゲットサーチ、初期調査
	2. M&A：構築・実行	DD（デューデリジェンス）、テール交渉
	3. PMI：構想・企画～定着・最適化	経営統合計画の策定、経営統合計画の実行
f. IPO	1. 構想・企画	プロジェクト計画策定、資本政策の骨子策定、事業計画の高度化
	2. 構築・実行	体制の構築、社内規程の整備、申請書類作成・審査対応
	3. 定着・最適化	IR活動・投資家対応支援、ガバナンス・開示体制の運用支援
g. 新事業・新分野進出	1. 構想・企画	新事業戦略策定、外部環境調査、事業アイデア創出
	2. 構築・実行	事業性検証（FS）、事業計画策定、初期顧客獲得
	3. 定着・最適化	営業・販路拡大、組織・オペレーション変化、進捗と集中リバイバル
h. DX	1. 構想・企画	DXビジョン・戦略策定、現状課題の可視化、DX推進計画の策定
	2. 構築・実行	プロジェクト推進支援（PMO）、基幹要件定義・分析支援、組織・人材変革支援
	3. 定着・最適化	全社展開とガバナンス構築、DX効果評価と次世代テーマ検討、デジタルリスク体制の強化
i. 環境・サステナビリティ	1. 構想・企画	環境データの収集・分析、目標・方針の策定、環境影響マップの作成
	2. 構築・実行	施策実行支援、データ管理・レポート支援
	3. 定着・最適化	パフォーマンス管理・保証高度化、サプライチェーン・エコシステム拡張、報告・ガバナンス/監査対応
j. 知的財産(IP)戦略	1. 構想・企画	IP戦略・ロードマップ設計、競合・技術/市場インテリジェンス、体制・ポリシー設計
	2. 構築・実行	出願・権利化の実行支援、FTO/クリアランスとリスク対応、管理・運用の仕組み構築
	3. 定着・最適化	ポートフォリオ管理・最適化、知財活用促進、権利侵害監視（エンフォースメント）
k. 人材確保	1. 構想・企画	採用戦略策定、求人広告作成（設計）、面接プロセス支援（設計）
	2. 構築・実行	採用戦略の運用伴走、求人広告作成・運用、面接プロセス支援（運用伴走）
	3. 定着・最適化	職場環境改善、教育研修計画、経営幹部の育成強化
l. リスクマネジメント	1. 構想・企画	リスクマネジメント成熟度チェック診断、体制・規程レビュー、監視基盤の整備
	2. 構築・実行	リスクガバナンスの整備、リスク評価とマネジメントプログラムの策定・実施、ツール導入（GRC/ワークフロー/可視化）
	3. 定着・最適化	モニタリング/レポート高度化、運用レビュー/成熟度確認と改善、規制対応・外部アジャランス支援
m. ガバナンス	1. 構想・企画	現状診断・成熟度アセスメント、規程・内部統制レビュー、ロードマップ/ビジネスケース作成
	2. 構築・実行	規程・プロセスの整備支援、体制構築PMO/チェンジマネジメント、ツール導入（GRC/ワークフロー/可視化）
	3. 定着・最適化	運用評価・監査支援、パフォーマンス最適化、能力移転、内製化支援
その他	-	-

- ☐ a-1. マーケティング・ブランディング（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ a-2. マーケティング・ブランディング（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ a-3. マーケティング・ブランディング（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ b-1. 顧客体験の向上（CX強化）（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ b-2. 顧客体験の向上（CX強化）（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ b-3. 顧客体験の向上（CX強化）（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ c-1. 海外販路開拓（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ c-2. 海外販路開拓（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ c-3. 海外販路開拓（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ d-1. 海外拠点設立（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ d-2. 海外拠点設立（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ d-3. 海外拠点設立（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ e-1. M&A（M&A「構想・企画」フェーズ）
- ☐ e-2. M&A（M&A「構築・実行」フェーズ）
- ☐ e-3. M&A（PMI「構想・企画～定着・最適化」フェーズ）

- ☐ f-1. IPO（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ f-2. IPO（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ f-3. IPO（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ g-1. 新事業・新分野進出（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ g-2. 新事業・新分野進出（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ g-3. 新事業・新分野進出（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ h-1. DX（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ h-2. DX（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ h-3. DX（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ i-1. 環境・サステナビリティ（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ i-2. 環境・サステナビリティ（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ i-3. 環境・サステナビリティ（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ j-1. 知的財産（IP）戦略（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ j-2. 知的財産（IP）戦略（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ j-3. 知的財産（IP）戦略（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ k-1. 人材確保（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ k-2. 人材確保（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ k-3. 人材確保（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ l-1. リスクマネジメント（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ l-2. リスクマネジメント（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ l-3. リスクマネジメント（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ m-1. ガバナンス（「構想・企画」フェーズ）
- ☐ m-2. ガバナンス（「構築・実行」フェーズ）
- ☐ m-3. ガバナンス（「定着・最適化」フェーズ）
- ☐ その他

18

（前問に関連して）

提供可能な支援メニューのうち、特に強みのあるメニューの番号やその内容（自由記述） *

19

（年間売上規模10～100億円の成長企業に対する）
支援内容について参考に例示（自由記述）

20

（年間売上規模10～100億円の成長企業に対する）
支援実績（件数、主だった事例・成果）（自由記述） *

21

（年間売上規模10～100億円の成長企業に対する）
支援内容や実績を補足するWebサイトURL（自由記述）

22

これまで支援した企業の主たる年間売上規模（複数選択可） *

- ☐ 10～30億円未満
- ☐ 30～50億円未満
- ☐ 50～70億円未満
- ☐ 70億円～100億円未満
- ☐ 100億円以上

23

専門人材の有無・人数（自由記述） *

例：●●業界で10年以上経験した専門人材○名、中小企業診断士20名以上、弁護士、公認会計士が在籍など

24

対応可能なエリアを選択（複数選択可） *

※中小機構所管地域に準拠

- ☐ 北海道
- ☐ 東北（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）
- ☐ 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県）
- ☐ 中部（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）
- ☐ 北陸（石川県、富山県、福井県）
- ☐ 近畿（大阪府、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- ☐ 中国（広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県）
- ☐ 四国（香川県、愛媛県、高知県、徳島県）
- ☐ 九州（福岡県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県）
- ☐ 沖縄

25

アピールコメント（自由記述）

※支援における独自性・差別化ポイントなど、自由に記載ください

4.財務情報

※ 機構及び事務局限りで情報を取り扱います

26

決算月を選択してください *

- ☐ 1月
- ☐ 2月
- ☐ 3月
- ☐ 4月
- ☐ 5月
- ☐ 6月
- ☐ 7月
- ☐ 8月
- ☐ 9月
- ☐ 10月
- ☐ 11月
- ☐ 12月

27

売上（1期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は“0”と記載ください

値は数値にする必要があります

28

売上（2期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は“0”と記載ください

値は数値にする必要があります

29

売上（3期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

30

営業利益（1期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

31

営業利益（2期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

32

営業利益（3期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

33

自己資本（1期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

34

自己資本（2期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

35

自己資本（3期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

36

総資産（1期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

37

総資産（2期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

38

総資産（3期前）※千円単位で入力してください *

該当が無い場合は"0"と記載ください

値は数値にする必要があります

5.同意・誓約

※ 機構及び事務局限りで情報を取り扱います

39

令和 7・8・9 年度の全省庁統一資格で、「役務の提供等」に登録されており、等級は「A～D」のいずれかに該当する者である。なお、特別な事情により資格を取得していないプロ民間法人は事務局に相談すること。

*

※全省庁統一資格の申請・審査については「調達ポータル」を参照のこと

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/geps-chotatujoho/resources/app/html/shikaku.html>

- ☐ 該当する
- ☐ 特別な事情により資格を取得していない

40

（特別な事情により資格を取得していない場合）詳細・事務局への相談事項を記載してください。*

41

機構及び全省庁統一資格が有効となる各省各庁（附属機関その他の機関並びに地方支分部局を除く）にて、補助金交付の停止及び契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。*

- ☐ 該当する（上記の補助金交付の停止及び指名停止処分を受けていない）

42

登録にあたり、以下の1～4について理解・同意すること。

1. 本事業は、中小企業者が登録プロ民間法人の実務的支援を組み合わせながら、飛躍的成長に向けた変革を自ら続けていく力を付けることを目指すものです。そのため、今後中小企業者が自らプロ民間法人の実務的支援を活用する手法の習得も併せて支援するものであり、機構が単に資金面の肩代わりをする事業ではありません。中小企業者との対話と傾聴を通じて、中小企業者が抱える本質的な課題に気づくよう促し、内発的な動機づけにより事業者の潜在力を発揮させ、課題解決に至る実務的取り組みを支援していきます。
2. 登録プロ民間法人に登録されたら、プロジェクトごとに事務局が機構の確認を経て支援可否の確認依頼を行います。ただし、登録プロ民間法人が支援提案を行った場合でも、複数の登録プロ民間法人の中から中小企業者がプロジェクトの支援者を選定するため、必ずしも契約できるわけではありません。
3. プロジェクトの契約は、中小企業者と登録プロ民間法人との二者間で直接締結いただく予定です。なお、プロジェクトの報酬総額（受益者負担金及び機構負担金を合算した金額）は、プロジェクト終了後に、事務局より支払われます（詳細は、プロ民間法人登録要領 別紙「本事業の詳細スキーム」をご参照ください）。
4. プロジェクトの支援中に、機構が必要に応じてモニタリングとして支援への同席等を行う場合があります。

*

☐ 理解・同意する

43

登録後、「官民共創型プロジェクト支援事業プロ民間法人の登録要領」の「1.(7)登録後の遵守事項」を遵守すること。*

☐ 同意・誓約する

44

登録を希望するプロ民間法人は、プロジェクト支援時に中小企業者と締結する秘密保持契約の内容に関わらず、当該中小企業者が、事務局が開設する情報提供窓口当該プロジェクト支援に関して相談等を行う行為を制限しないこと。*

☐ 同意・誓約する

45

登録を希望するプロ民間法人及びその役員等（代表者及び役員（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずるものをいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。）が反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係をもつ意思がないこと。

※ 反社会的勢力とは以下のいずれかに該当する者をいう。

1. 暴力団
2. 暴力団員
3. 暴力団準構成員
4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等
6. 社会運動等標ぼうゴロ
7. 特殊知能暴力集団等
8. 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
 - ・前各号に掲げる者が自己の事業又は自社若しくは自団体の経営を支配していると認められること
 - ・前各号に掲げる者が自己の事業又は自社若しくは自団体の経営に実質的に関与していると認められること
 - ・自己、自社、自団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
 - ・前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められること
 - ・その他前各号に掲げる者と社会的に非難されるべき関係にあると認められること。

*

☐ 該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを表明する

46

本事業によって得られた機密情報（機構・事務局・中小企業者から提供された各種非公開情報）を第三者に開示又は漏洩しないことについて、同意・誓約すること。

*

☐ 同意・誓約する

47

本登録要領記載の情報の利用目的及び「官民共創型プロジェクト支援事業」の業務執行の適正性の確保のために、登録申請時にプロ民間法人が事務局に提供した情報については、事務局から機構に共有するとともに、企業秘密にあたる部分を除き、必要に応じ、機構又は事務局が支援申込を行う中小企業者に提供することについて、同意し、異議を申し述べないこと。また、申請時に提供した情報に関して機構及び事務局から確認がある場合は協力すること。

*

☐ 同意する

48

登録プロ民間法人が支援を行うにあたり、その一部を外部に委託することは妨げない。ただし、外部委託を行う場合は、原則として支援計画書の作成時に、次に掲げる事項を記載するものとする（外部委託先が複数になる場合は、委託先ごとに記載すること）。また、支援合意時に外部委託についても中小企業者と合意するものとする。なお、中小企業者との支援合意後、委託に関する書面に記載された事項について、変更がある場合には、相手方に遅滞なく変更の届出を提出し、事務局及び機構の確認を得た上で、中小企業者の承認を得ること。

1. 委託の相手方の商号又は名称
2. 委託を行う業務の範囲
3. 委託予定額
4. 委託を行う合理的理由
5. 委託先の類似の業務実績・遂行スキル
6. その他必要と認められる事項

*

☐ 理解・同意する

49

登録後、機構HP等において登録プロ民間法人として公表されることに同意すること。
（公開対象となる情報は、「企業名（商号）」と「法人番号」のみ） *

☐ 同意する

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。

 Microsoft Forms